

議案第 2 号

平成 2 5 年度鳥取県立高等特別支援学校入学者選抜方針について

平成 2 5 年度鳥取県立高等特別支援学校入学者選抜方針について、別紙のとおり提出します。

平成 2 3 年 1 0 月 2 4 日

鳥取県教育委員会教育長 横 濱 純 一

平成25年度鳥取県立高等特別支援学校入学者選抜方針

1 基本方針

鳥取県立高等特別支援学校入学者選抜は、高等特別支援学校が、中学校又は特別支援学校等の校長から提出される調査書、検査日に実施する諸検査及び面接により生徒の能力、適性等を総合的に評価して行うものとする。

2 求める生徒像

- (1) 社会生活に必要な力を進んで身に付けようとする生徒
- (2) 就労による社会的自立をめざす生徒
- (3) 仲間とともに切磋琢磨しながら学ぼうとする生徒

3 出願資格

鳥取県立高等特別支援学校に出願できる者は、知的障がいの程度が学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第22条の3の表に規定する程度の者で、鳥取県内に居住している者（入学までに県内に居住する予定である者を含む。）とし、かつ、次のいずれかに該当するものとする。

ア 中学校若しくは特別支援学校中学部を卒業、又は中等教育学校の前期課程を修了した者（高等学校若しくは特別支援学校高等部又はこれに準ずる学校を卒業した者を除く。）

イ 平成25年3月に中学校若しくは特別支援学校中学部を卒業、又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者

ウ 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第95条各号のいずれかに該当する者

4 高等特別支援学校における入学者選抜

(1) 一般入学者選抜

高等特別支援学校長は、次に定めるところにより、一般入学者選抜を実施するものとする。

ア 出願期間

平成24年11月20日（火）から同月22日（木）までとする。

受付時間は、平成24年11月20日（火）及び21日（水）は午前9時から午後4時30分までとし、同月22日（木）は午前9時から正午までとする。

イ 実施期日

平成24年12月11日（火）及び12日（水）（ただし、面接は、平成24年12月12日（水）とする。）

ウ 検査内容

(ア) 学力検査は、入学志願者全員に対して次により実施する。

a 実施教科

社会生活や職業生活に必要な基礎的学力を把握するため、学力検査 1 及び学力検査 2 を行う。検査内容は、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に示されている知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校中学部段階の各教科（外国語科を除く。）の内容を総合的に取り扱うものとする。

(a) 学力検査 1

読み、書き、計算等の内容を中心に取り上げ、社会生活や職業生活に必要な基本的な能力を総合的に評価する。

(b) 学力検査 2

各教科の内容を幅広く取り上げ、社会生活や職業生活において知識や技能を活用し、又は応用する能力を総合的に評価する。

b 検査時間

学力検査 1 及び学力検査 2 の検査時間は、各 4 5 分間とする。

c 配点

学力検査 1 及び学力検査 2 の配点は、各 5 0 点とする。

(イ) 適性検査は、入学志願者全員に対して次により実施する。

a 検査内容

作業能力、人間関係形成能力等、社会生活や職業生活に必要な力を把握するため、次のとおり適性検査 1 及び適性検査 2 を行う。

(a) 適性検査 1

作業の正確性、注意観察力、指示理解力、持続力、体力、集中力、手指の巧緻性等の作業遂行に必要と考えられる能力を総合的に評価する。

(b) 適性検査 2

社会生活や職業生活において必要な対人関係の基礎的な適応能力等について総合的に評価する。

b 検査時間

適性検査 1 及び適性検査 2 の検査時間は、各 4 5 分間とする。

c 配点

適性検査 1 及び適性検査 2 の配点は、各 5 0 点とする。

(ウ) 作文は、入学志願者全員に対して実施し、記述内容、文章力等について総合的に評価する。

(エ)面接は、個人面接を行い、受検者の意欲、態度等を評価する。

エ 選抜方法

合格者は、高等特別支援学校で実施する学力検査、適性検査、作文及び面接の結果並びに中学校等から提出された調査書を資料とし、総合的に判定する。

オ 合格発表

平成24年12月20日(木)

カ 入学確約書

合格者は、入学確約書を平成25年1月8日(火)までに、中学校、特別支援学校又は中等教育学校等の校長を経由して高等特別支援学校長に提出する。なお、期限までに入学確約書の提出がない者については、入学辞退者として取り扱う。

キ 繰上合格

高等特別支援学校長は、合格発表後に入学辞退者があり、合格者が募集定員に満たなくなった場合には、あらかじめ定めた順序により繰上合格をすることができる。

(2)再募集入学者選抜

高等特別支援学校長は、一般入学者選抜の合格発表後に合格者が募集定員に達していない場合には、次に定めるところにより、再募集入学者選抜を実施するものとする。

ア 出願期間

平成25年1月15日(火)及び同月16日(水)とする。

受付時間は、平成25年1月15日(火)は午前9時から午後4時30分までとし、同月16日(水)は午前9時から正午までとする。

イ 実施期日

平成25年1月24日(木)

ウ 検査内容

一般入学者選抜に準ずるものとする。

エ 選抜方法

一般入学者選抜に準ずるものとする。

オ 合格発表

平成25年1月30日(水)

5 その他

鳥取県立高等特別支援学校入学者選抜の詳細については、鳥取県教育委員会が別に定める。

学校教育法

(昭和22.3.31法律第26号)

最終改正:平成19.6.27法律第98号

(特別支援教育)

第七十二条 特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。以下同じ。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

第七十五条 第七十二条に規定する視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、政令で、これを定める。

学校教育法施行令

(昭和28.10.31・政令340号)

最終改正:平成19.12.12・政令363号

(視覚障害者等の障害の程度)

第22条の3 法第75条の政令で定める視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。

区分	障害の程度
視覚障害者	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害者	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のもので、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知的障害者	1. 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 2. 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの
肢体不自由者	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病弱者	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

備考

- 一 視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によつて測定する。
- 二 聴力の測定は、日本工業規格によるオーディオメータによる。

学校教育法施行規則

(昭和22.5.23文部省令第11号)

最終改正:平成21.8.20文部科学省令第30号

第九十五条 学校教育法第五十七条の規定により、高等学校入学に関し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 外国において、学校教育における九年の課程を修了した者
- 二 文部科学大臣が中学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 三 文部科学大臣の指定した者
- 四 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則（昭和四十一年文部省令第三十六号）により、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定された者
- 五 その他高等学校において、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

第五十条 学校教育法第九十条第一項の規定により、大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 外国において学校教育における十二年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 二 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 三 専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 四 文部科学大臣の指定した者
- 五 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）
- 六 学校教育法第九十条第二項の規定により大学に入学した者であつて、当該者をその後に入学者とする大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- 七 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、十八歳に達したもの